

西興部村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
23年度	人 1,137	千円 2,788,493	千円 41,145	千円 393,056	% 14.1	% 13.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

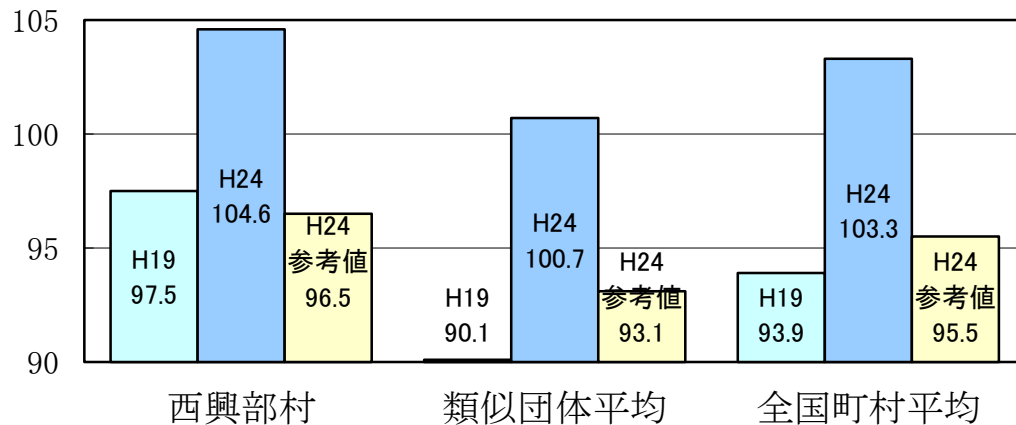
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	人 37	千円 141,047	千円 31,922	千円 51,148	千円 224,117	千円 6,057	千円 5,361

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、23年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

特になし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

2 一般行政職給料表の状況（24年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の給料月額	243,700	307,800	354,700	390,800	400,600	422,600

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（24年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
西興部村	40.7歳	340,068円	382,232円	374,323円
北海道	45.4歳	332,232円	399,324円	376,339円
国	42.8歳	304,944円 (329,917)円	—	372,906円 (401,789)円
類似団体	42.7歳	305,195円	346,802円	332,520円

(注) 1 「平均給料月額」とは、24年4月1日現在における一般行政職の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額（国ベース）」のカッコ書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値（減額前）である。

(2) 職員の初任給の状況（24年4月1日現在）

区分		西興部村	北海道	国
一般行政職	大学卒	172,200円	165,312円	163,987円 (172,200)円
	高校卒	140,100円	134,496円	133,418円 (140,100)円

(注) 国家公務員欄におけるカッコ書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値（減額前）である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（24年4月1日現在）

区分		経験年数15年	経験年数24年
一般行政職	大学卒	305,900円	358,700円

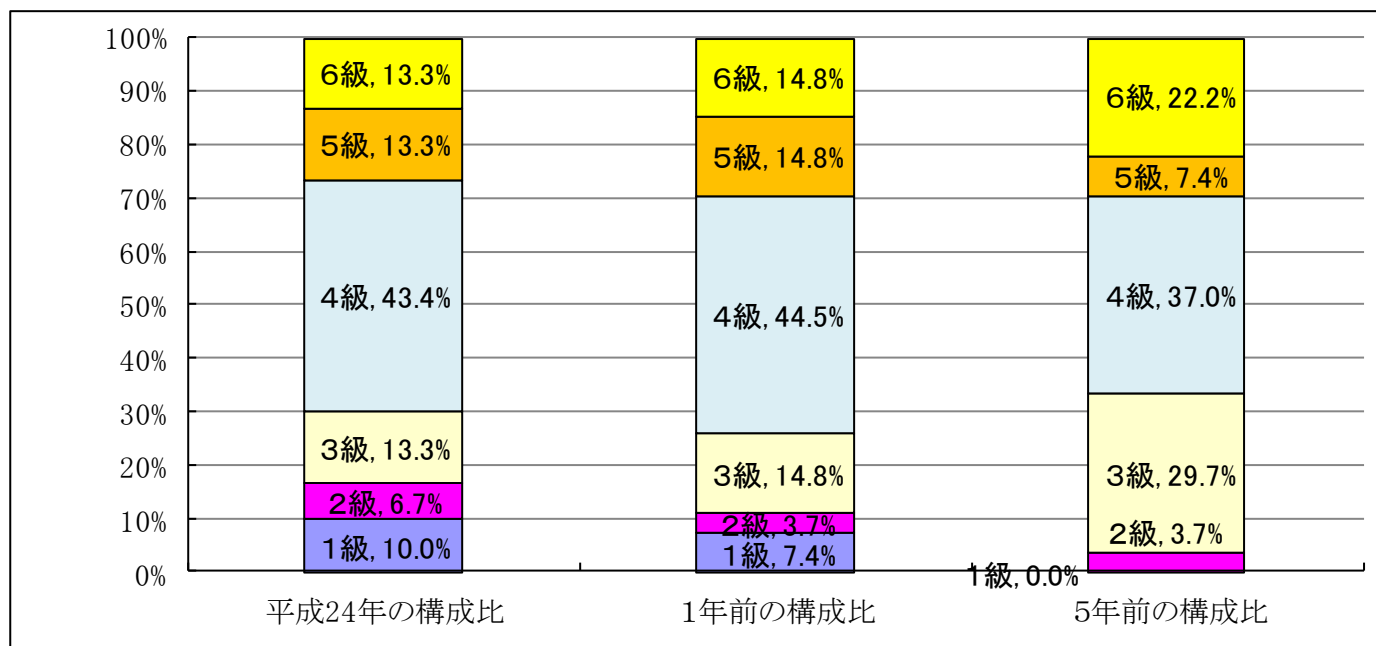
区分		経験年数15年	経験年数18年	経験年数24年
一般行政職	高校卒	231,100円	288,400円	356,100円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（24年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補・主事・技師補・技師	3 人	10.0%
2 級	主事・技師	2 人	6.7%
3 級	主事・技師・主査・主任・係長	4 人	13.3%
4 級	主査・主任・係長	13 人	43.4%
5 級	主幹・課長補佐・主任技師・事務局長・室長・課長・教育委員会の次長	4 人	13.3%
6 級	主任技師・事務局長・室長・課長・教育委員会の次長	4 人	13.3%

- (注) 1 西興部村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務成績の評定を実施していないため、昇給へ勤務成績は反映されていない。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

西興部村	北海道	国
1人当たり平均支給額(23年度) 1,461千円	1人当たり平均支給額(23年度) 1,550千円	—
(23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (—)月分 (—)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

勤務実績の評定を実施していないため、勤勉手当へ勤務実績は反映されていない。

(2) 退職手当（24年4月1日現在）

西興部村	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.5月分 30.55月分 勤続25年 33.5月分 41.34月分 勤続35年 47.5月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) 支給人数及び支給額 2人 14,366千円 1人当たり平均支給額 7,183千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.5月分 30.55月分 勤続25年 33.5月分 41.34月分 勤続35年 47.5月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（24年4月1日現在）

支給実績(23年度決算)	75千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	25,000円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)	8.6%		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
夜間特殊業務手当	業務従事者	庁舎等夜間巡視・診療所夜間特殊業務	月額4,000・6,000円
野犬及び蜂掃とう手当	作業従事者	野犬及び蜂掃とう	日額500円
伝染病防疫作業手当	作業従事者	伝染病患者等の救護 菌の付着した物件の処理 菌を有する家畜に対する防疫	日額500円

(4) 時間外勤務手当

支給実績 (23年度決算)	7,351千円
職員1人当たり平均支給年額 (23年度決算)	210千円
支給実績 (22年度決算)	6,111千円
職員1人当たり平均支給年額 (22年度決算)	165千円

(5) その他の手当 (24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 配偶者無1人目 11,000円 特定期間の加算 5,000円	同じ		千円 5,207	千円 226
住居手当	借家等 家賃の額に応じて (12,000円以上に限る) 100円～27,000円	同じ		千円 1,853	千円 168
通勤手当	交通機関利用者 運賃相当額 限度額 55,000円 自動車等使用者 通勤距離に応じて 2,000円～24,500円	同じ		千円 0	千円 0
管理職手当	課長補佐以上 給料月額10%	異なる	全て(改正前の制度)	千円 3,014	千円 502
寒冷地手当	世帯主(扶養有) 131,900円 世帯主(扶養無) 72,900円 その他 51,700円	同じ		千円 3,859	千円 101
宿日直手当	宿日直勤務従事者 1回4,200円	同じ		千円 445	千円 13
管理職員特別勤務手当	課長補佐以上 臨時・緊急・その他の 公務運営の必要により 週休日等に勤務した場合 4,000円 実働6時間以上 6,000円	同じ		千円 0	0

6 特別職の報酬等の状況（24年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	村 副 村 長	700,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
		575,000円	840,000円 / 705,000円	230,400円 / 391,800円
報 酬	議 副 議 長 長 員	230,000円	395,000円 / 310,000円	140,000円 / 115,000円
		180,000円	290,000円 / 290,000円	100,000円 / 100,000円
		155,000円		
期 末 手 当	村 副 村 長	(23年度支給割合) 3.95月分		
	議 副 議 長 長 員	(23年度支給割合) 3.95月分		
退 職 手 当	村 副 村 長	(算定方式) 70万円×在職年数×5.126 57万5千円×在職年数×3.234	(1期の手当額) 14,353千円 7,438千円	(支給時期) 任期毎 任期毎
手 寒 冷 当 地	村 副 村 長	(23年度支給割合) 一般職同様		

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

2 支給率は当分の間、本則の100/110割増（退職手当組合条例による）。但し、副村長が最初の再選又は再任されたときにおいて以後の同職の再選又は再任の在職期間を通算した場合（同職通算）した場合は本則のみとなり、割増は適用されない。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

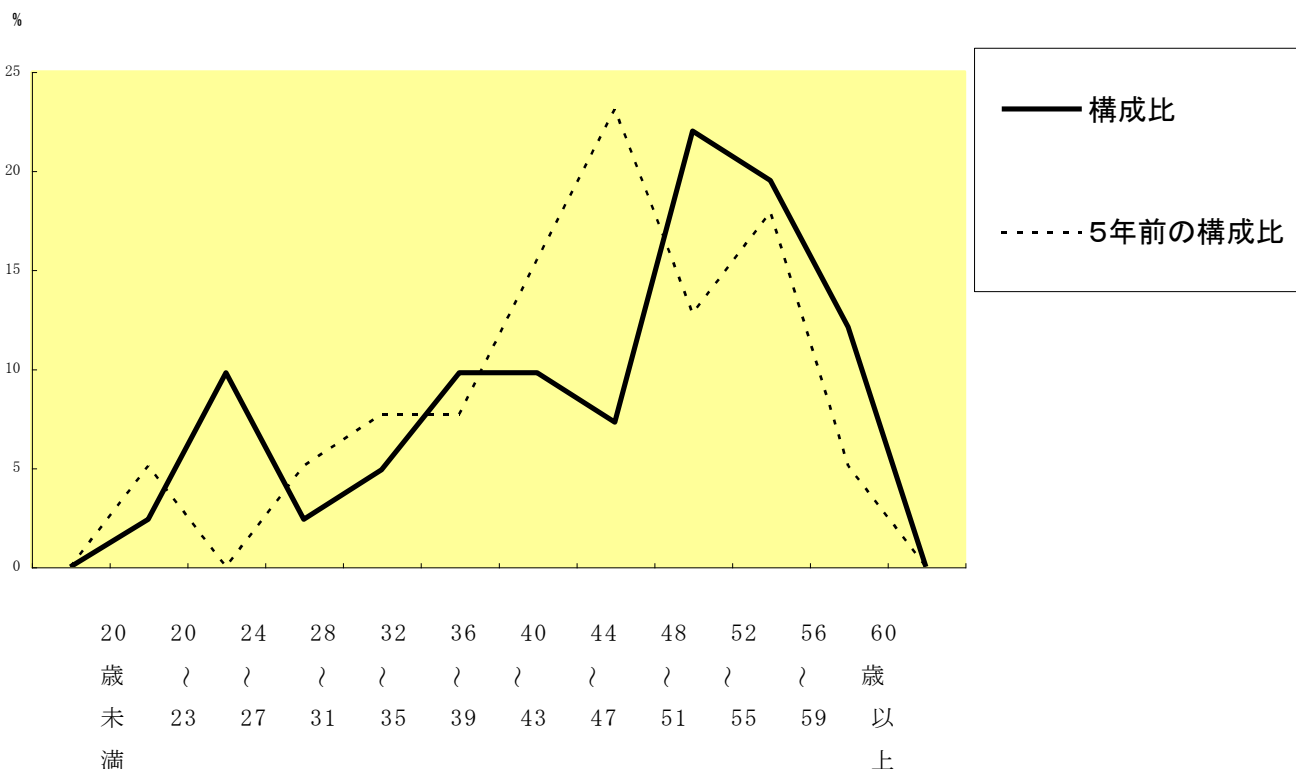
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成23年	平成24年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	1	1	0	H24年度末退職者補充の前倒しのための一時的な増と介護支援専門員の増員による
		総 務	11	11	0	
		税 務	2	2	0	
		民 生	5	6	1	
		衛 生	4	5	1	
		労 働	0	0	0	
		農 林 水 産	3	4	1	
		商 工 土 木	1	1	0	
	計	30	33	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 287.96人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 183.21人)	
	教 育 部 門	6	5	△1		
消 防 部 門	0	0	0			
小 計	36	38	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 331.59人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 221.24人)		
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院 水 道 交 通 下 水 道 そ の 他		0	0	0	
			0	0	0	
			0	0	0	
			1	1	0	
			2	2	0	
小 計	3	3	0			
合 計			39	41	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 357.77人
			[57]	[57]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (24年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 1	人 4	人 1	人 2	人 4	人 4	人 3	人 9	人 8	人 5	人 0	人 41

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	31	31	31	32	30	33	2(106.5%)
教育	5	5	5	5	6	5	0(100.0%)
消防	0	0	0	0	0	0	0(100.0%)
普通会計計	36	36	36	37	36	38	2(105.6%)
公営企業等会計計	3	3	3	3	3	3	0(100.0%)
総合計	39	39	39	40	39	41	2(105.1%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。